

議第33号

平成28年度高山市国民健康保険事業特別会計予算

平成28年度高山市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,865,000千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ477,700千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定において500,000千円、直営診療施設勘定において100,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

高山市長 國島芳明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,387,236
	1. 国民健康保険料	2,387,236
2. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
3. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
4. 国庫支出金		2,124,918
	1. 国庫負担金	1,645,318
	2. 国庫補助金	479,600
5. 療養給付費交付金		209,945
	1. 療養給付費交付金	209,945
6. 前期高齢者交付金		2,920,000
	1. 前期高齢者交付金	2,920,000
7. 県支出金		529,650
	1. 県負担金	82,950
	2. 県補助金	446,700
8. 共同事業交付金		2,812,000
	1. 共同事業交付金	2,812,000

9. 財 産 収 入		1, 6 9 0
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 6 9 0
10. 繰 入 金		8 7 2, 3 9 4
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	7 4 4, 0 7 3
	2. 基 金 繰 入 金	1 2 8, 3 2 1
11. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
12. 諸 収 入		6, 6 6 4
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 1 1
	2. 預 金 利 子	5 0 0
	3. 雑 入	6, 0 5 3
歳 入 合 計		1 1, 8 6 5, 0 0 0

【国民健康保険事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		346,417
	1. 総 務 管 理 費	91,428
	2. 徴 収 費	86,307
	3. 運 営 協 議 会 費	938
	4. 保 健 事 業 費	167,744
2. 保 險 給 付 費		6,912,632
	1. 療 養 諸 費	6,008,300
	2. 葬 祭 諸 費	10,000
	3. 高 額 療 養 給 付 費	831,000
	4. 移 送 費	300
	5. 出 産 育 児 諸 費	63,032
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,267,100
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,267,100
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		700
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	700
5. 老 人 保 健 拠 出 金		61
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	61
6. 介 護 納 付 金		429,000
	1. 介 護 納 付 金	429,000

7. 共 同 事 業 拠 出 金		2, 8 1 2, 2 1 0
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2, 8 1 2, 2 1 0
8. 積 立 金		1, 6 9 0
	1. 積 立 金	1, 6 9 0
9. 公 債 費		4 5 0
	1. 公 債 費	4 5 0
10. 諸 支 出 金		6 4, 7 4 0
	1. 直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	5 8, 0 0 0
	2. 諸 支 出 金	6, 7 4 0
11. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		1 1, 8 6 5, 0 0 0

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		250,008
	1. 外来収入	242,007
	2. その他診療収入	8,001
2. 使用料及び手数料		2,001
	1. 手数料	2,001
3. 県支出金		7,390
	1. 県補助金	7,390
4. 財産収入		492
	1. 財産運用収入	492
5. 繰入金		217,687
	1. 一般会計繰入金	159,687
	2. 事業勘定繰入金	58,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		121
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	120
歳入合計		477,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		333,473
	1. 総 務 管 理 費	333,473
2. 医 業 費		135,640
	1. 医 業 費	135,640
3. 公 債 費		3,287
	1. 公 債 費	3,287
4. 諸 支 出 金		300
	1. 諸 支 出 金	300
5. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		477,700

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険事業特別会計予算説明書

平成28年度高山市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	2,387,236	2,577,986	△190,750
2. 分担金及び負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	500	500	0
4. 国庫支出金	2,124,918	2,232,551	△107,633
5. 療養給付費交付金	209,945	242,519	△32,574
6. 前期高齢者交付金	2,920,000	2,850,000	70,000
7. 県支出金	529,650	555,350	△25,700
8. 共同事業交付金	2,812,000	2,781,000	31,000
9. 財産収入	1,690	2,369	△679
10. 繰入金	872,394	821,058	51,336
11. 繰越金	1	1	0
12. 諸収入	6,664	6,664	0
歳入合計	11,865,000	12,070,000	△205,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	346,417	332,638	13,779
2. 保険給付費	6,912,632	7,052,632	△140,000
3. 後期高齢者支援金等	1,267,100	1,346,100	△79,000
4. 前期高齢者納付金等	700	800	△100
5. 老人保健拠出金	61	61	0
6. 介護納付金	429,000	459,000	△30,000
7. 共同事業拠出金	2,812,210	2,781,210	31,000
8. 積立金	1,690	2,369	△679
9. 公債費	450	450	0
10. 諸支出金	64,740	64,740	0
11. 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	11,865,000	12,070,000	△205,000

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	2, 311, 059	2, 478, 622	△167, 563	1. 医療給付費分現年度調定分	1, 625, 110	調定見込額 1, 658, 276千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	405, 632	調定見込額 413, 911千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	190, 896	調定見込額 194, 792千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	64, 604	調定見込額 215, 349千円 徴収率 30%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15, 706	調定見込額 52, 356千円 徴収率 30%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	9, 111	調定見込額 30, 372千円 徴収率 30%
2. 退職被保険者等国民健康保険料	76, 177	99, 364	△23, 187	1. 医療給付費分現年度調定分	46, 325	調定見込額 47, 271千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	11, 481	調定見込額 11, 716千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	13, 965	調定見込額 14, 250千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	2, 884	調定見込額 5, 768千円 徴収率 50%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	702	調定見込額 1, 405千円 徴収率 50%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	820	調定見込額 1, 641千円 徴収率 50%
計	2, 387, 236	2, 577, 986	△190, 750			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 一般被保険者一部負担金	1	
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 退職被保険者等一部負担金	1	
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	
計	500	500	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等負担金	1,562,368	1,643,021	△80,653	1. 現年度療養給付費等負担金	1,562,367	負担率 32 / 100
				2. 過年度療養給付費等負担金	1	
2. 高額医療費共同事業負担金	69,250	59,750	9,500	1. 高額医療費共同事業負担金	69,250	負担率 1 / 4
3. 医療費適正化推進費負担金	13,700	16,700	△3,000	1. 医療費適正化推進費負担金	13,700	負担率 1 / 3
計	1,645,318	1,719,471	△74,153			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	478,000	508,000	△30,000	1. 財政調整交付金	478,000	普通調整交付金 273,000 特別調整交付金 205,000
2. 国民健康保険事務費補助金	1,600	5,080	△3,480	1. 国民健康保険事務費補助金	1,600	国民健康保険システム改修事業費 1,600 補助率 2 / 3
計	479,600	513,080	△33,480			

(款) 5. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費交付金	209,945	242,519	△32,574	1. 現年度療養給付費交付金	209,944	
				2. 過年度療養給付費交付金	1	
計	209,945	242,519	△32,574			

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	2,920,000	2,850,000	70,000	1. 前期高齢者交付金	2,920,000	
計	2,920,000	2,850,000	70,000			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	69,250	59,750	9,500	1. 高額医療費共同事業負担金	69,250	負担率 1 / 4
2. 医療費適正化推進費負担金	13,700	16,700	△3,000	1. 医療費適正化推進費負担金	13,700	負担率 1 / 3
計	82,950	76,450	6,500			

(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政健全化特別対策費補助金	26,700	28,900	△2,200	1. 財政健全化特別対策費補助金	26,700	
2. 財政調整交付金	420,000	450,000	△30,000	1. 財政調整交付金	420,000	
計	446,700	478,900	△32,200			

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業交付金	277,000	239,000	38,000	1. 高額医療費共同事業交付金	277,000	交付率 10 / 10
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,535,000	2,542,000	△7,000	1. 保険財政共同安定化事業交付金	2,535,000	交付率 10 / 10
計	2,812,000	2,781,000	31,000			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,690	2,369	△679	1. 利子及び配当金	1,690	財政調整基金収入 1,690
計	1,690	2,369	△679			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	744,073	776,526	△32,453	1. 一般会計繰入金	744,073	保険基盤安定費分（保険料軽減分） 298,000 保険基盤安定費分（保険者支援分） 162,000 職員給与費等分 177,073 出産育児一時金分 42,000 財政安定化支援事業費分 25,000 その他分 40,000
計	744,073	776,526	△32,453			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	128,321	44,532	83,789	1. 財政調整基金繰入金	128,321	
計	128,321	44,532	83,789			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	100	100	0	1. 一般被保険者延滞金	100	
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1. 退職被保険者等延滞金	10	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	111	111	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	500	500	0	1. 預金利子	500	
計	500	500	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	3,500	3,500	0	1. 現年度調定分	3,000	
				2. 滞納繰越分	500	

2. 退職被保険者等第三者納付金	201	201	0	1. 現年度調定分	200	
				2. 滞納繰越分	1	
3. 一般被保険者返納金	2,001	2,001	0	1. 現年度調定分	2,000	
				2. 滞納繰越分	1	
4. 退職被保険者等返納金	301	301	0	1. 現年度調定分	300	
				2. 滞納繰越分	1	
5. 雑入	50	50	0	1. 一般雑入	50	
計	6,053	6,053	0			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	91,428	93,468	△2,040	1. 報酬	4,421	嘱託報酬 2人			
				2. 給料	35,629	一般職 9人			
				3. 職員手当等	17,277	扶養手当 1,056 住居手当 318 通勤手当 422 時間外勤務手当 1,199 期末手当 8,349 勤勉手当 4,982 寒冷地手当 531 児童手当 420			
				4. 共済費	12,305	共済組合負担金 11,597 社会保険料等 708			
				9. 旅費	300	普通旅費 300			
				11. 需用費	400	消耗品費 250 印刷製本費 120 器具修繕料 30			
				12. 役務費	1,600	通信運搬費 600 手数料 1,000			
				13. 委託料	12,100	電算委託料 10,600 機械器具保守点検委託料 1,500			
				14. 使用料及び賃借料	180	機械器具借上料 180			
				19. 負担金、補助及び交付金	7,216	県国民健康保険連合会負担金 1,871 職員退職手当基金積立負担金 5,345			
				計	91,428	93,468	△2,040		

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 賦課徴収費	75,037	77,250	△2,213	2. 給料	19,030	一般職 5人	
				3. 職員手当等	9,611	扶養手当	546
						住居手当	312
						通勤手当	392
						時間外勤務手当	683
						期末手当	4,391
						勤勉手当	2,624
						寒冷地手当	303
						児童手当	360
				4. 共済費	6,331	共済組合負担金 6,331	
11. 需用費	700	消耗品費	100				
		印刷製本費	600				
12. 役務費	13,000	通信運搬費	11,000				
		手数料	2,000				
13. 委託料	23,300	電算委託料 23,300					
14. 使用料及び賃借料	210	機械器具借上料 210					
19. 負担金、補助及び交付金	2,855	職員退職手当基金積立負担金 2,855					
2. 保険料収納率向上特別対策事業費	11,270	12,340	△1,070	9. 旅費	120	普通旅費 120	
				11. 需用費	610	消耗品費	80
						自動車燃料費	100
						印刷製本費	400
						自動車修繕料	30
12. 役務費	1,890	通信運搬費	1,800				
		手数料	20				
		保険料	57				
13. 委託料	8,500	電算委託料	1,500				
		保険料集金委託料	7,000				

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				14. 使用料及び賃借料	150	自動車借上料 150
計	86,307	89,590	△3,283			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 運営協議会費	938	548	390	1. 報酬	328	運営協議会委員報酬 12人
				9. 旅費	320	費用弁償 250 普通旅費 70
				11. 需用費	70	消耗品費 60 食糧費 10
				14. 使用料及び賃借料	220	自動車借上料 220
計	938	548	390			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	167,744	149,032	18,712	2. 給料	7,452	一般職 2人
				3. 職員手当等	3,210	通勤手当 144 時間外勤務手当 270 期末手当 1,685 勤勉手当 1,037 寒冷地手当 74
				4. 共済費	2,832	共済組合負担金 2,280 社会保険料等 552
				7. 賃金	5,300	
				8. 報償費	830	報償金 830

				9. 旅費	370	費用弁償	250
						普通旅費	120
				11. 需用費	3,550	消耗品費	2,220
						自動車燃料費	100
						印刷製本費	1,130
						器具修繕料	100
				12. 役務費	9,780	通信運搬費	8,080
						手数料	1,700
				13. 委託料	122,400	健康診査等委託料	108,700
						健康入浴サービス事業等委託料	8,800
						電算委託料	4,900
				14. 使用料及び賃借料	180	会場借上料	180
				19. 負担金、補助及び交付金	11,840	保健事業負担金	220
						職員退職手当基金積立負担金	1,120
						温泉保養施設等利用費補助金	10,500
計	167,744	149,032	18,712				

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者療養給付費	5,700,000	5,800,000	△100,000	19. 負担金、補助及び交付金	5,700,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,700,000
2. 退職被保険者等療養給付費	200,000	240,000	△40,000	19. 負担金、補助及び交付金	200,000	退職被保険者等療養給付費負担金 200,000
3. 一般被保険者療養費	80,000	80,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	80,000	一般被保険者療養費負担金 80,000
4. 退職被保険者等療養費	5,000	5,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	5,000	退職被保険者等療養費負担金 5,000
5. 審査手数料	23,300	23,300	0	12. 役務費	23,300	手数料 23,300
計	6,008,300	6,148,300	△140,000			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 葬祭費	10,000	10,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	10,000	葬祭費 10,000 1件 50,000円 200件
計	10,000	10,000	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 高額療養給付費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者高額療養給付費	800,000	800,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	800,000	一般被保険者高額療養給付費負担金 800,000
2. 退職被保険者等高額療養給付費	30,000	30,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	30,000	退職被保険者等高額療養給付費負担金 30,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養給付費	800	800	0	19. 負担金、補助及び交付金	800	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金 800
4. 退職被保険者等高額介護合算療養給付費	200	200	0	19. 負担金、補助及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金 200
計	831,000	831,000	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 移送費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	一般被保険者移送費負担金 150
2. 退職被保険者等移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	退職被保険者等移送費負担金 150
計	300	300	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 出産育児一時金	63,000	63,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	63,000	出産育児一時金 1件 420,000円 150件 63,000
2. 出産育児一時金支払手数料	32	32	0	12. 役務費	32	手数料 32
計	63,032	63,032	0			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者支援金	1,267,000	1,346,000	△79,000	19. 負担金、補助及び交付金	1,267,000	後期高齢者医療費負担金 1,267,000
2. 後期高齢者事務費拠出金	100	100	0	19. 負担金、補助及び交付金	100	後期高齢者事務費負担金 100
計	1,267,100	1,346,100	△79,000			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前期高齢者納付金	600	700	△100	19. 負担金、補助及び交付金	600	前期高齢者負担金 600
2. 前期高齢者事務費拠出金	100	100	0	19. 負担金、補助及び交付金	100	前期高齢者事務費負担金 100
計	700	800	△100			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	19. 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費負担金 1
2. 老人保健事務費拠出金	60	60	0	19. 負担金、補助及び交付金	60	老人保健事務費負担金 60
計	61	61	0			

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護納付金	429,000	459,000	△30,000	19. 負担金、補助及び交付金	429,000	介護納付金 429,000
計	429,000	459,000	△30,000			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費拠出金	277,000	239,000	38,000	19. 負担金、補助及び交付金	277,000	高額医療費共同事業医療費負担金 277,000
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,535,000	2,542,000	△7,000	19. 負担金、補助及び交付金	2,535,000	保険財政共同安定化事業医療費負担金 2,535,000
3. 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	210	210	0	19. 負担金、補助及び交付金	210	保険財政共同安定化事業事務費負担金 210
計	2,812,210	2,781,210	31,000			

(款) 8. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 積立金	1,690	2,369	△679	25. 積立金	1,690	財政調整基金積立金 1,690
計	1,690	2,369	△679			

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	450	450	0	23. 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子 450
計	450	450	0			

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 直営診療施設勘定繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	58,000	58,000	0	28. 繰出金	58,000	
計	58,000	58,000	0			

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0	23. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険料還付金 6,000
2. 退職被保険者等保険料還付金	700	700	0	23. 償還金、利子及び割引料	700	退職被保険者等保険料還付金 700

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 償還金	40	40	0	23. 償還金、利子及び割引料	40	療養給付費負担金等返還金 40
計	6,740	6,740	0			

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	30,000	30,000	0			
計	30,000	30,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	(4.15月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別 職	14	4,749					4,749	708	5,457	
	計	14	4,749					4,749	708	5,457	
前年度	長 等				(4.05月分)						
	議 員										
	その他の 特別 職	14	4,672					4,672	696	5,368	
	計	14	4,672					4,672	696	5,368	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	0	77					77	12	89	
	計	0	77					77	12	89	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 736	1. 給与改定に伴う増減分	千円 173	千円 173	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.37% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	669	669	
		3. その他の増減分	△ 1,578	職員異動給料差等 △ 1,578	
職員手当	268	1. 制度改正に伴う増減分	540	勤勉手当 540	
		2. その他の増減分	△ 272	扶養手当 △ 24 通勤手当 △ 87 時間外勤務手当 △ 23 期末手当 △ 86 勤勉手当 △ 66 寒冷地手当 14	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,706	—	
	平均給与月額 (円)	338,313	—	
	平均年齢 (歳)	40.50	—	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	325,544	—	
	平均給与月額 (円)	342,731	—	
	平均年齢 (歳)	39.56	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国の制度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	144,600	144,600		
大 学 卒	176,700	176,700		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成28年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (-)	12.5 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (-)	68.8 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	2 (-)	12.5 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	1 (-)	6.2 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
平成27年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (-)	12.5 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (-)	68.8 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	3 (-)	18.7 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 設 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)(人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	15	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	12	12	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比率(B)/(A)(%)	93.8	93.8	—			
前年度	職員数(A)(人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	15	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	12	12	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比率(B)/(A)(%)	93.8	93.8	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有		
	2.025	2.175	4.20			
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有		
	1.975	2.125	4.10			
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有		
	2.025	2.175	4.20			
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種		備 考			
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

平成28年度高山市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	250,008	275,008	△25,000
2. 使用料及び手数料	2,001	2,001	0
3. 県支出金	7,390	5,000	2,390
4. 財産収入	492	552	△60
5. 繰入金	217,687	192,817	24,870
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	121	121	0
歳入合計	477,700	475,500	2,200

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	333,473	337,066	△3,593
2. 医療費	135,640	127,710	7,930
3. 公債費	3,287	5,424	△2,137
4. 諸支出金	300	300	0
5. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	477,700	475,500	2,200

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	46,000	52,000	△6,000	1. 現年度分	46,000	医科 41,000 歯科 5,000
2. 社会保険診療報酬収入	22,000	27,000	△5,000	1. 現年度分	22,000	医科 20,000 歯科 2,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	126,000	136,000	△10,000	1. 現年度分	126,000	医科 120,000 歯科 6,000
4. 老人保健診療報酬収入	4	4	0	1. 現年度分	4	国保医科 1 国保歯科 1 社保医科 1 社保歯科 1
5. その他診療報酬収入	2,001	2,001	0	1. 現年度分	2,000	医科 300 歯科 200 労災保険等 1,500
				2. 未収繰越分	1	
6. 一部負担金収入	35,002	39,002	△4,000	1. 医療給付分現年度分	34,000	医科 27,000 歯科 2,000 福祉医療医科 4,500 福祉医療歯科 500
				2. 介護給付分現年度分	1,000	訪問看護 800 居宅療養管理指導 200
				3. 医療給付分未収繰越分	1	
				4. 介護給付分未収繰越分	1	
7. 介護保険報酬収入	11,000	11,000	0	1. 現年度分	11,000	訪問看護 9,000 居宅療養管理指導 2,000
計	242,007	267,007	△25,000			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 諸検査等収入	8,001	8,001	0	1. 諸検査等収入	8,001	健康診断 1,800 予防接種 6,200 その他 1
計	8,001	8,001	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	2,001	2,001	0	1. 手数料	2,001	診断書等作成手数料 500 医師意見書作成手数料 1,501
計	2,001	2,001	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 医業県補助金	7,390	5,000	2,390	1. 医業費補助金	7,390	医療機器等整備事業費 7,000 補助率 1 / 2 医師研修事業費 390 補助率 2 / 3
計	7,390	5,000	2,390			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	492	552	△60	1. 建物貸付収入	492	
計	492	552	△60			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	159,687	134,817	24,870	1. 一般会計繰入金	159,687	
計	159,687	134,817	24,870			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	58,000	58,000	0	1. 事業勘定繰入金	58,000	へき地診療所分 58,000
計	58,000	58,000	0			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	120	120	0	1. 一般雑入	120	
計	120	120	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	333,473	337,066	△3,593	1. 報酬	21,772	嘱託報酬 5人 嘱託看護師報酬 2人
				2. 給料	93,432	一般職 21人
				3. 職員手当等	102,577	扶養手当 2,094 地域手当 6,207 住居手当 972 通勤手当 815 特殊勤務手当 11,940 時間外勤務手当 2,498 管理職手当 5,567 期末手当 20,758 勤勉手当 14,764 寒冷地手当 1,224 児童手当 1,020 初任給調整手当 34,718
				4. 共済費	40,856	共済組合負担金 35,171 社会保険料等 5,685
				7. 賃金	18,000	
				8. 報償費	3,390	報償金 3,390
				9. 旅費	1,200	普通旅費 1,200
				11. 需用費	12,200	消耗品費 1,530 庁用燃料費 2,300 自動車燃料費 1,000 電気使用料 3,900 水道使用料 600 下水道使用料 400 施設修繕料 2,000 器具修繕料 60

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自動車修繕料 410
				12. 役務費	4,410	通信運搬費 1,900 手数料 1,010 保険料 1,500
				13. 委託料	5,270	機械器具保守点検委託料 2,710 施設管理等委託料 2,560
				14. 使用料及び賃借料	8,010	土地借上料 310 自動車借上料 5,400 機械器具借上料 1,550 道路通行料 480 テレビ受信料 270
				15. 工事請負費	300	施設整備工事費
				18. 備品購入費	4,100	機械器具費 100 自動車購入費 4,000
				19. 負担金、補助及び交付金	17,830	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 300 全国自治体病院協議会負担金 270 県国民健康保険連合会負担金 78 県自治医科大学卒業医師受入負担金 160 医師会負担金 2,580 歯科医師会負担金 412 高山地域介護保険事業者協議会負担金 9 テレビ共同視聴組合負担金 6 職員退職手当基金積立負担金 14,015
				27. 公課費	126	自動車重量税 126
計	333,473	337,066	△3,593			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	59,700	21,730	37,970	11. 需用費	1,200	器具修繕料 1,200
				12. 役務費	1,460	通信運搬費 760 手数料 700
				13. 委託料	3,940	医療用機器保守点検委託料 3,940
				14. 使用料及び賃借料	9,200	機械器具借上料 9,200
				18. 備品購入費	43,900	機械器具費 43,900
2. 医療用消耗機材費	7,000	7,000	0	11. 需用費	7,000	消耗品費 6,800 被服費 200
3. 医薬品衛生材料費	40,000	70,000	△30,000	11. 需用費	40,000	医薬材料費 40,000
4. 医療業務委託費	28,940	28,980	△40	13. 委託料	28,940	医師派遣業務委託料 3,080
						検査業務等委託料 14,360
						歯科診療業務等委託料 10,800
						医療用廃棄物処理業務委託料 700
計	135,640	127,710	7,930			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	3,073	5,138	△2,065	23. 償還金、利子及び割引料	3,073	地方債元金 3,073
2. 利子	214	286	△72	23. 償還金、利子及び割引料	214	地方債利子 64 一時借入金利子 150
計	3,287	5,424	△2,137			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 償還金	300	300	0	23. 償還金、利子及び割引料	300	返還金 300
計	300	300	0			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	(4.15月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別 職	7	21,772					21,772	3,484	25,256	
	計	7	21,772					21,772	3,484	25,256	
前年度	長 等				(4.05月分)						
	議 員										
	その他の 特別 職	8	24,381					24,381	3,901	28,282	
	計	8	24,381					24,381	3,901	28,282	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	△ 1	△ 2,609					△ 2,609	△ 417	△ 3,026	
	計	△ 1	△ 2,609					△ 2,609	△ 417	△ 3,026	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

給 与 費 明 細 書

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 21	千円	千円 93,432	千円 101,557	千円 194,989	千円 35,171	千円 230,160	
前 年 度	(1) 20		94,288	100,260	194,548	38,013	232,561	
比 較	(△1) 1		△ 856	1,297	441	△ 2,842	△ 2,401	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	千円 2,094	千円 6,207	千円 972	千円 815	千円 11,940	千円 2,498	千円 5,567	千円 20,758	千円 14,764
	前 年 度	1,662	5,790	648	728	12,660	2,520	5,745	20,785	13,986
	比 較	432	417	324	87	△ 720	△ 22	△ 178	△ 27	778
	区 分	寒冷地手当	初任給調整 手 当							
	本 年 度	千円 1,224	千円 34,718	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	1,111	34,625							
比 較	113	93								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 856	1. 給与改定に伴う増減分	千円 147	千円 147	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.37% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	255	255	
		3. その他の増減分	△ 1,258	職員異動給料差等 △ 1,258	
職員手当	1,297	1. 制度改正に伴う増減分	929	勤勉手当 836 初任給調整手当 93	
		2. その他の増減分	368	扶養手当 432 地域手当 417 住居手当 324 通勤手当 87 特殊勤務手当 △ 720 時間外勤務手当 △ 22 管理職手当 △ 178 期末手当 △ 27 勤勉手当 △ 58 寒冷地手当 113	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(3) 給料及び職員手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		医 療 職	一 般 行 政 職	備 考	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	442,014	332,071		
	平均給与月額 (円)	598,963	346,779		
	平均年齢 (歳)	41.57	47.71		
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	443,900	347,446		
	平均給与月額 (円)	584,993	359,946		
	平均年齢 (歳)	41.14	51.15		
イ 初任給					
区 分	医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
			医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	
高 校 卒	—	144,600	—	144,600	
大 学 卒	243,300	176,700	243,300	176,700	

ウ 級別職員数								
区 分	医 療 職			一 般 行 政 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成28年4月1日現在	7級	－(－)	－(－)	7級	0(－)	0.0(－)		
	6級	－(－)	－(－)	6級	0(－)	0.0(－)		
	5級	0(－)	0.0(－)	5級	2(－)	14.3(－)		
	4級	3(－)	42.8(－)	4級	12(－)	85.7(－)		
	3級	0(－)	0.0(－)	3級	0(－)	0.0(－)		
	2級	2(－)	28.6(－)	2級	0(－)	0.0(－)		
	1級	2(－)	28.6(－)	1級	0(－)	0.0(－)		
	計	7(－)	100.0(－)	計	14(－)	100.0(－)		
平成27年4月1日現在	7級	－(－)	－(－)	7級	0(－)	0.0(－)		
	6級	－(－)	－(－)	6級	0(－)	0.0(－)		
	5級	0(－)	0.0(－)	5級	2(0)	15.4(0.0)		
	4級	3(－)	42.9(－)	4級	11(0)	84.6(0.0)		
	3級	0(－)	0.0(－)	3級	0(0)	0.0(0.0)		
	2級	3(－)	42.9(－)	2級	0(1)	0.0(100.0)		
	1級	1(－)	14.2(－)	1級	0(0)	0.0(0.0)		
	計	7(－)	100.0(－)	計	13(1)	100.0(100.0)		
(注) ()内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 設 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

エ 昇給							
区	分		合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
				医 療 職	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	7	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	7	9		
	号給数別内訳	1号給(人)		1	0	1	
		2号給(人)		1	1	0	
		3号給(人)		6	6	0	
		4号給(人)		6	0	6	
		5号給(人)		0	0	0	
		6号給(人)		2	0	2	
		7号給(人)		0	0	0	
		8号給(人)		0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		76.2	100.0	64.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	7	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	7	8		
	号給数別内訳	1号給(人)		1	0	1	
		2号給(人)		1	1	0	
		3号給(人)		6	6	0	
		4号給(人)		6	0	6	
		5号給(人)		0	0	0	
		6号給(人)		1	0	1	
		7号給(人)		0	0	0	
		8号給(人)		0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	100.0	61.5			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有		
	2.025	2.175	4.20			
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有		
	1.975	2.125	4.10			
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有		
	2.025	2.175	4.20			
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	16.0%以内					
支給対象職員数(人)	7					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	12.8					
支給対象職員の比率 (%)	33.3	(平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 診療施設債	10,682	5,545		3,073	2,472
合 計	10,682	5,545		3,073	2,472

地方債 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】